



ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす タイ経済への影響について

北陸銀行 国際部
バンコク駐在員事務所
所長 岩本 潤一

1. はじめに

2月24日、私は、NHKのニュース映像が映し出すロシア軍によるウクライナ侵攻の様子をにわかには信じられませんでした。本当にこれが第二次大戦終結から約70年経過してなお起きている現実なののでしょうか。

現在、日本のニュース番組のほか、CNN、BBCのウェブサイト、Euro News、アルジャジーラ、France24などの英語版TVニュースから情報をいち早く収集し、日本、タイへの影響を確認しております。各種ニュースの中でも特に、Bangkok Postのローカル英字紙の情報を基に、今後、タイ経済活動にどのような影響が及ぶのかレポートいたします。

2. 素早いタイ政府の対応

まず私が驚いたのは、ウクライナ侵攻の翌日には、プラユット首相が外務省に対しウクライナ在住のタイ人253人を保護するよう指示を出したことでした。まずタイ政府は在ポーランドタイ大使館に指示し、ウクライナ当局と協力してウクライナの西側国境に近い街であるリビウに救助センターを設置させました。これはウクライナ各地からリビウにタイ人を集め、ポーランドのワルシャワに移送したのち、空路でタイへ帰国させるというプランです。一方で日本政府は、キエフ在住の日本人120人に対し、シェルターへの避難指示に留まりました。

3. タイの輸出関連産業への影響を懸念

タイ財務省によると、ロシアとウクライナへの輸出はそれぞれ320億バーツ(約1,120億円)、43億バーツ(約150億円)あり、割合としては輸出全体の0.41%ですが、決して無視できない金額です(2021年、3月2日付Bangkok Post紙より)。ロシアによるウクライナ侵攻前、2022年第1四半期のタイの輸出全体では前年同期比8%の増加を見込んで

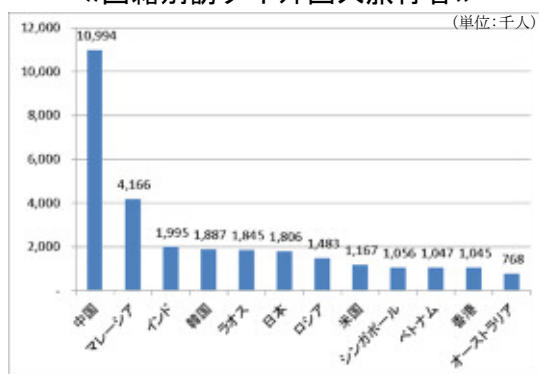
いましたが、この事態が長引けばあらゆるコスト高が、回復を期待していたタイ経済にかなり深刻な影響を及ぼしそうです。特に、鉄、穀物、半導体などの原材料と燃料価格の上昇が痛手となります。

タイは、原油輸入全体の55%を中東から輸入しており、国内需要には備蓄により少なくとも2ヶ月間は対応できるとしています。大きな懸念は、紛争による影響での燃料価格上昇ですが、既に中小の小売業者は価格調整を始めています。今後、紛争がエスカレートして燃料の流通が滞れば、新型コロナによる燃料不足もあり、燃料価格の問題が加速する恐れがあります。

4. 観光業への影響について

オミクロン株は重症化しにくいとの判断で、3月1日より海外からタイへの入国規制が緩和されることに期待していた観光業界は冷水を浴びせられた格好です。というのも、今年2月から再開した入国規制緩和プログラム「Test & Go」を利用して入国した外国人観光客のうち、ロシアの17,599人がトップだったからです。コロナ前までは、年間148万人(2019年)のロシア人旅行者がタイを訪れていました。日本が180万人、米国が116万人ですので、タイの観光業にとっていかにロシア人観光客が上得意先であったかが分かります。タイ財務省の試算では、2022年に45万人のロシア人観光客がタイにもたらすと見込んでいた359億バーツ(約1,256億円)、GDPの約0.2%が消失するとのことです。

《国籍別訪タイ外国人旅行者》



【2019年タイ国観光・スポーツ省発表資料より北陸銀行バンコク駐在員事務所作成】



【在バンコクロシア大使館前でウクライナ国旗のマスクリボン身に付け抗議する男性(右側直立の男性):筆者撮影】

5. タイ経済への影響と今後

ロシアによるウクライナ侵攻後、世界の株式市場が乱高下している中、クルンタイ銀行のストラテジストは、タイ株式市場への海外からの資金流入などを勘案し、今後タイ経済は回復すると予想しています。一方でタイ中央銀行はインフレを懸念しており、今年のインフレ率を1~3%と予想しています。タイバーツ/円は、3.5円を少し上回るレートで推移しており、ウクライナ侵攻前より若干の円安となっています(3月4日現在)。

現在、ロシア軍に対抗するためウクライナ政府が募集する「義勇兵」には多くのタイ人が応募しています。「要軍隊の訓練経験、渡航費用は応募者負担」と厳しい条件にもかかわらず、1日で20人以上のタイ人がバンコクのウクライナ大使館を訪れたとBangkok Post紙の1面で報じられました。今回のロシアによるウクライナ侵攻は、経済への影響はもちろんですが、一般市民までもが犠牲になっている現実を目の当たりにするにつけ、一日も早い紛争の解決を望まずにはいられません。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp